

2001年9月中間期決算について

1. 企業集団の状況

(2001年9月30日現在)

主な製品・サービス	主要な連結子会社の位置付け	
	製 造	販売・サービス
情報通信システム 磁気ディスク装置、サーバ、汎用コンピュータ、パソコン、コンピュータ周辺装置、交換機、光部品、システムインテグレーション、ソフトウェア	日立テレコムテクノロジー、 HITACHI COMPUTER PRODUCTS (AMERICA)、 HITACHI COMPUTER PRODUCTS (ASIA)、 HITACHI COMPUTER PRODUCTS (EUROPE)	日立電子サービス、日立情報システムズ[東1]、日立ソフトウェアエンジニアリング[東1]、日立システムアンドサービス、 HITACHI DATA SYSTEMS HOLDING
電子デバイス IC、LSI、液晶ディスプレイ、半導体製造装置、計測・分析装置、医療機器	日立電子エンジニアリング[東2]、日立北海セミコンダクタ、日立メディコ[東1]、日立東部セミコンダクタ、日立東京エレクトロニクス、トレセンティテクノロジーズ、 HITACHI ELECTRONIC DEVICES (USA)、 HITACHI NIPPON STEEL SEMICONDUCTOR SINGAPORE、 HITACHI SEMICONDUCTOR (EUROPE)、 HITACHI SEMICONDUCTOR (MALAYSIA)	日立セミコンデバイス、日製産業[東1/大1]、 HITACHI SEMICONDUCTOR (AMERICA)
電力・産業システム 原子力発電機器、火力発電機器、水力発電機器、産業用機械・プラント、空調装置、建設機械、車両、エレベーター、エスカレーター、自動車用機器、環境関連機器	パブコック日立、日立空調システム、日立建機[東1/大1]、日立機電工業[東1/大1]、日立ピアメカニクス、日本サーボ[東2]、 HITACHI AUTOMOTIVE PRODUCTS (USA)、 台湾日立	日立ビルシステム、日立エンジニアリング、日立エンジニアリングサービス、日立プラント建設[東1/大1]、日立東サービスエンジニアリング、日立西サービスエンジニアリング、日立テクノエンジニアリング
デジタルメディア・民生機器 冷蔵庫、洗濯機、エアコン、テレビ、VTR、携帯電話、液晶プロジェクタ、DVD関連機器、照明器具、調理器具、電池、ビデオテープ、情報記録媒体	日立ホームテック、日立マクセル[東1/大1]、日立メディアエレクトロニクス、 HITACHI HOME ELECTRONICS (AMERICA)、 上海日立家用电器	
高機能材料 電線、ケーブル、伸銅品、鋳鉄品、鋳鋼品、高級特殊鋼、磁性材料、化学素材、電気絶縁材料、合成樹脂、炭素製品、プリント基板、セラミックス材料	日立電線[東1/大1]、日立化成工業[東1/大1]、日立金属[東1/大1]	
物流及びサービス他 電気・電子機器の販売、貨物輸送、不動産の管理・売買・賃貸		中央商事、日立ライフ、日立モバイル、日立物流[東1]、日京クリエイト、 HITACHI AMERICA、 HITACHI ASIA、日立(中国)、 HITACHI EUROPE
金融サービス 提携ローン販売、リース、生命・損害保険代理業		日立キャピタル[東1]、日立保険サービス

(注) 1. 2001年9月中間期から、事業セグメント区分を変更しています。

2. 日製産業株式会社は、2001年10月1日をもって商号を株式会社日立ハイテクノロジーズに変更しました。

3. 日立テクノエンジニアリング株式会社は、2001年10月1日をもって商号を株式会社日立インダストリーズに変更しました。

4. []内には株式を上場している市場を記載しています。(東1：東証1部、東2：東証2部、大1：大証1部)

2. 経営方針

当グループは、関係会社(子会社及び関連会社)各企業の自主的な発展により事業を拡大してきましたが、グローバルな市場競争が激化し、日本経済の低成長が定着する中で、今後は、効率性の観点から、事業の再編、見直しを図り、一層の発展を遂げることを目指しています。なかでも資本効率を高め、日立製作所の時価総額の増大を図ることにより、株主価値の向上を図ることを基本方針とします。

こうした基本方針のもと、1999年11月、今後の経営・事業の方向性と2002年度に向けた実行目標を掲げた中期経営計画「i.e.HITACHIプラン」を策定しました。高い品質や生産性の向上等の「製造業」としての強みを活かしつつ、サービスやシステムの提供を通じてお客様の課題解決に貢献していく「ベスト・ソリューション・パートナー」となるべく抜本的な事業構造の変革を進めつつあります。

この目標達成に向けて、当グループの企業価値を加速度的に増大していくためには、連結経営のさらなる深化が不可欠であり、本年10月から新しい7つのセグメント単位での連結経営を実施しています。

具体的には、セグメント毎に傘下の日立製作所の事業グループと関係会社の経営を分析・評価し、大胆な企業・事業分野の構造改革を推進し、資本効率を最大限に高めた経営を目指します。

また、ブランドを連結経営時代の競争力を支える重要な経営資源として位置づけ、その強化を図るために、ブランドマネジメントを導入しています。

さらに、当社社長の諮問機関として、社外の有識者5名によって構成される「経営諮問委員会」を設置しており、経営全般に対して客観的な助言を得て、経営改革に反映しています。

利益配分につきましては、株主に対する配当の安定的な成長とともに、市場競争力の維持や収益の向上に不可欠な設備投資、研究開発等を実行するための内部資金の確保を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案することとしています。

3. 経営成績

[2001年9月中間期連結決算の概要]

当中間期は、昨年後半からのパソコンや携帯電話などのIT関連需要の低迷による米国経済の急激な減速の影響が世界的に広がりました。日本経済もこの影響を受け、半導体関連投資を中心に民間設備投資が落ち込み、また個人消費も雇用・所得環境の悪化に伴い、冷え込みました。

このような状況下、当中間期における当社の連結ベースの売上高は、電子デバイス、高機能材料部門の大幅な減少により、前年同期比2%減の3兆9,381億円となりました。

部門別の売上高については、情報通信システム部門では、金融、公共分野を中心に、当社及び日立ソフトウェアエンジニアリング、日立情報システムズのシステムインテグレーション、サービスが伸長しました。また、海外を中心にストレージソリューションも堅調に推移した結果、前年同期比5%増の8,733億円となりました。

電子デバイス部門は、パソコンや携帯電話などのIT関連の需要低迷が期初の予想を上回り、半導体は大幅な需要減と価格下落、ディスプレイはTFT液晶ディスプレイの価格下落の影響を受けて、大幅に減少したため、前年同期比24%減の7,650億円となりました。

電力・産業システム部門については、国内外の建設機械需要の落ち込みにより日立建機が振るいませんでしたが、原子力発電システムの大口案件を計上し、火力・原子力発電システムの保守サービスも堅調に推移しました。また、ビルシステムの保守サービスが伸長した他、JR向けの鉄道車両も増加した結果、部門全体では前年同期比6%増の1兆1,173億円となりました。

デジタルメディア・民生機器部門は、冷蔵庫は家電リサイクル法施行前の駆け込み需要の反動により減少したものの、夏季の猛暑によりエアコンが伸長しました。また、デジタルメディア製品では光ストレージ製品がLG電子(株)との合弁会社「(株)日立エルジーデータストレージ」の設立により増加した他、北米を中心にプロジェクションテレビも伸長しました。日立マクセルはコンピュータ用テープの伸長により増収となり、当部門は前年同期比15%増の5,824億円となりました。

高機能材料部門は、日立電線、日立金属、日立化成工業がともに、IT関連の需要低迷の影響を受けて、エレクトロニクス関連材料に対する需要が大幅に落ち込み、前年同期比12%減の6,281億円となりました。

物流及びサービス他部門は、欧州及びアジアの海外販売会社が、半導体、ディスプレイの市況悪化を受けて大幅に減少した結果、前年同期比9%減の7,077億円となりました。

金融サービス部門は、日立キャピタルにおいて、情報機器を中心にリース事業は堅調に推移しましたが、オートローンを中心とするリテール事業が伸び悩み、売上高は前年同期比2%減の2,811億円となりました。

損益につきましては、半導体、ディスプレイを中心とする電子デバイスや高機能材料の大幅な落ち込みにより、当中間期は営業損失421億円となりました。

営業外収益については、前年同期に比べて271億円減少し、172億円となりました。他方、営業外費用については、事業構造改善費用の増加等により前年同期に比べ178億円増加し、736億円となりました。

これらの結果、税引前当期純損失は985億円となり、法人税等181億円を控除した少数株主持分控除前損失は1,166億円となりました。少数株主持分の利益がマイナス61億円となり、当期純損失は1,105億円となりました。

なお、設備投資については、半導体、ディスプレイの減少により前年同期比3%減の4,419億円となり、研究開発費については、前年同期比2%減の2,130億円(対売上高比5.4%)となりました。

[2002年3月期連結決算の見通し]

パソコンや携帯電話などのIT関連の需要低迷により、米国景気が急速に減速し、その影響が世界的に広がっています。また、米国における同時多発テロ事件に端を発した軍事行動の長期化による景気へのマイナス影響も懸念され、企業を取り巻く経営環境は予断を許さない状況です。

市場環境の急変による業績悪化を踏まえ、当社は固定費削減や経営効率向上のための緊急経営施策を着実に実行して業績の早期改善を図るとともに、抜本的な経営改革・事業構造の転換を進めていきます。

現時点での2002年3月期の業績見通しは、以下の通りです。(注)

売 上 高	7兆9,000億円	(前期比 94%)
営 業 損 失	300億円	(前期比 -%)
税引前当期純損失	2,150億円	(前期比 -%)
少数株主持分控除前損失	2,290億円	(前期比 -%)
当 期 純 損 失	2,300億円	(前期比 -%)

(注)[米国証券取引関連法規に基づき掲載するものです]

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 急激な技術変化(特に情報通信システム部門及び電子デバイス部門)
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- 市場における製品需給の変動及び価格競争の激化(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 為替相場変動(特に円/ドル相場)
- 資金調達環境(特に日本)
- 製品需給及び為替変動に対応する当社及び子会社の能力
- 主要市場(特に日本、米国及びアジア)における経済状況及び貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保(特に情報通信システム部門及び電子デバイス部門)
- 製品開発等における他社との提携関係
- 日本の株式相場変動

以 上